

# 新聞通信調査会報

毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

2 - 2003

## 財源移転、自治体規模拡大 地方行財政改革の焦点探る

小松 俊 樹

(時事通信社内政部長)



### 国、地方とも火の車

われわれが日常受けている行政サービスに、どのくらいの費用が掛かっているかを調べてみた。救急車は一台約二千万円する。各消防署に何台か備えてあるが、一回出動すると約十万円掛かる。その十万円は役所が負担する。道路の信号機は交差点の四方所、四基で二百五十万円、道路標識は一本三万円。小学校の建設費は十八クラスぐらいで、土地代を除き校舎で九億円、体育館が二億円ぐらい。教職員の給与を含めると、児童一人当たり年間五十五万円ぐらいの公費を注ぎ込んでいる。介護保険が始まって三年目になるが、特別養護老人ホームでは年間運営費がお年寄り一人に三

百四、五十万円掛かる。私たちはもちろん税金を払っているわけで、税金の見返りという形で相当額の公費が各種サービスに使われている。

一方で、今は国、地方とも財源不足で困っている。税収が上がらないため、不足分は借金で賄うしかない。借金とは国債であり、地方債である。その借金が積みもって今年度末で国が五百三十兆円近く、地方で約二百兆円、トータル七百兆円。GDP比で一四〇％、一年間の生産では返しきれない額になっている。

国の一般会計の歳入は今年度予算では全体で約八十一兆円、そのうち税金が四十七兆円で五八％。残りは国債だが、建設国債(将来、財産として残るものを造るために発行する国債)は七兆円

にすぎず、あとは赤字国債。それぐらい借金しないと国の予算は回っていかない。

地方財政は国よりやや健全な部分もある。歳入が約八十八兆円、税金は三十四兆円で四〇％ぐらい。これに国が立て替えて徴収して地方に回す地方交付税を含めると、六〇％は自前で使えるお金だ。残りはいろんな事業についてくる国からの補助金、それと借金。借金が十三兆円あるとすると、そのうち十兆円ぐらいは返済に回しているの

で、辛うじて国より健全と言えるが、この十年間で借金が百兆円ぐらい増えている。バブル崩壊後の十年間、政府は何度も景気刺激策を、特に公共事業を中心に打ち出し、地方も地方単独、つまり自前の財源で付き合えということ、かなり無理をして景気対策をやった。もともとお金がないから借金でやる。その借金がどんどん積み上がって、この十年間で地方の借金が百兆円も増えた。バブル後の政治のつけがここに如実に表れている。

さらに小淵元首相が六兆円の恒久減税を実施した。借金しているときに減税すれば、さらにその分は借金せざるを得ないのは自明の理。これも地方財政を悪化させる原因になっている。

もう一つ、悪化の原因として挙げられるのが高齢化。まずは老人医療費、年金、介護保険等々に必要な財源が増えている。これも国、地方の歳入が膨らむ一因で、それを埋めるのも税金でしかない。膨大な借金を返すには増税しか道はないが、

歴代内閣はなかなか勇氣をもって断行できない。どこかの段階で抜本的な構造改革が必要だが、このままいつて破たんするしかないという見方も一部には出ている。

小泉改革の特に地方財政関係の改革の中で言われているのが三位一体改革。歳入を構成している国庫補助金と地方交付税の見直し、地方が自前で事業ができるように国の税金を地方固有の税金に移す、この三つを一体として同時に改革を進めていこうという方針を、片山総務相が小泉首相に進言、首相もその方向でいこうと決断して「骨太」の方針に入った。

**片山構想**

現在、国は四十九兆円の税収がある。対して地方は三十四、五兆円。国民が払う税金の六割が国に、四割が地方に入る。一方で事業は国が四割、地方が六割。そのアンバランスを埋めようというのが片山構想。四対六から一気に六対四に逆転するのは難しいので、とりあえず五対五まで税収の割合をもつていきたい。片山総務相は今年、その差額を埋めるため国から地方に五兆五千億円ぐらゐの財源を移す方針を出した。具体的にはそれに見合った国からの補助金を減らす。中でもターゲットにされたのが教員給与への補助金。今、国と地方が折半で負担していて、国の分が三兆円ぐらゐある。その一部を減らして、その分、地方に税源を移す。当初、三兆円のうちの程度移すか

焦点だったのが、文部科学省が補助金の削減に反対し、結局、二千億円程度しか移せず、補助金の削減は、三位一体改革の初年度の来年度はあまり進みそうにない。

その背景には財務省の消極姿勢がある。財務省としては地方に出す補助金は減らしたい。しかし、それに見合う税源は移さない。不足する費用は地方が自前で調達してくれ、地方交付税も減らしたいという極めて冷淡な姿勢だ。総務相が考える形では進んでいない。

**市町村合併がホットな話題**

以上が財政改革の現状だが、行政面で今、いちばんホットな話題は市町村合併だ。政府与党は二〇〇五年三月までに市町村合併を進める。合併そのものは地方の自主的判断でやることだが、閣議決定された言葉が振るっていて、「自主的な合併を強力に進める」という。政府与党として市町村の合併を強力に進めて、現在三千三百ぐらゐある町村を千ぐらゐに再編成したいと懸念だ。

明治以降の歴史を振り返ると、今回を含めて三回、大合併の時期がある。最初が明治の大合併。小学校を一つ賄えるぐらゐの集落一つの町村とするのが狙いで、当時七万一千あったが、明治二十一年、二年から改革に入って最終的に一万五千人にまで減らした。次いで二番目の大合併は昭和二十七年、八年。戦後、憲法が変わって地方自治が確立され、義務教育を市町村が責任をもって行う

方針が出された。中学校単位ぐらゐを財政的にも人員的にも一つのくくりとすべきではないかという議論になり、集落としては八千人を目途に再編を進めた。昭和二十八年には九千八百ほどの市町村があったが、五、六年掛けて三千五百ぐらゐまでに減らした。この二回は国が強制的に進めた。今回が平成の大合併。今三千二百六十余ある市町村を千にまで再編することが二〇〇〇年の行政改革大綱に明記され、一気に本格化することになった。

**なぜ今、合併か**

地方自治の独立には行政面と財政面、両面あるが、総務省のある幹部によると、国から県への権限移譲が進み、県から市町村への権限移譲も徐々に進んできている中で、戦後五十年で唯一残されていた宿題が市町村の再編だ。

さらにモータリゼーションの発達やIT化による情報網の発達で、地方都市では住民の行動範囲も生活範囲も非常に広がってきている。同時に片方では過疎が進み、人口規模が小さなおろが増えてきた。しかも残っているのは年寄りばかりという高齢化の問題も出てきて、自治体を維持するにはどうすればいいかという課題も大きくクローズアップされてきた。

一方で、行政サービスも小さい単位では財政的に厳しい。福岡では介護保険は、全県で一つという大きな連合体を組んで保険事務をやっている。

ごみ処理場を造るにも千人ぐらいのところでは効率が悪い。広域でごみ処理場を造るなど、事務の面では広域化が徐々に進み、生活面の事務は市町村を越えて共有化されてきている。また、バブル崩壊後、税収は落ち込んでいる。

それに加えて、今回、強力に合併が進められている背景には政党からの要請が強い。自民党はここ数年、都市部で惨敗している。農村は人口が減っている。自民党としても都市部に重点を移していかないと、党としての支持基盤を維持できないという悩みもある。そういうニーズがあつて、今回、国以上に与党の方が合併をやれと言っているようにみえる。

優遇策と反発

市町村を千に再編するために、自治体からすればバブルの再来と思えるほど、政府・与党ともに合併に向けての優遇策をどんどん出している。合併して十年間は今もらっている交付税を保証する、二〇〇五年三月末までに合併したところには特別交付税をご褒美にやる、議員定数の二倍まで認めてたくさんの議員が今のままの身分でいられるようにするとか、あれやこれやびつくりするほどの支援策を出している。とはいえ、三千幾つを直ちに千にはなかなかない。総務省でも合併を考える協議会などの設置状況からして、〇五年三月末の時点で二千を切る程度とみている。優遇策の裏で人口三千人とか五千人、それ以下

というようなところには、交付税の優遇措置を一年ごろから減らしてきている。地方制度調査会では人口一万人未満は小規模自治体と位置付けて、住民票の受け付けとか、窓口事務しか任せない、福祉とか教育、道路建設などの事業はより大きい町に依頼させる、もしくは県に代行させる、という方法が真剣に検討されている。自民党の方針としても出ている。人口の少ないところは、とにかく合併させようとしている。

そういう国の半強制的な合併に反対して、あえて合併しない宣言を打ち出すところが最近かなり目立ってきた。福島県矢祭町は国が一斉に住民基本台帳システムを入れようとしたときに、町長が、国の強制的なものには従いませんと住民ネットにつながる宣言をして、現在ネットワークにつないでいない。ここは早々に、合併しない宣言を出した。白川郷のある岐阜県白川村も、自分たちの文化、風習を伝統として守っていききたいということ、合併はしないと村長が宣言している。

住民自治で非常に先進的な取り組みをしている北海道ニセコ町とか、合掌造りのある長野県栄村の秋山郷とか、自立した村づくりを進めている群馬県上野村等々、既に個性のある街づくりをしているところは、自分たちは自力で生きていくと宣言し始めている。

一方で総務省の方針は、潤沢な支援をする合併特例は〇五年三月末で終了、それ以降は一切、支援しないという強い姿勢のようだ。大きいところ

はいいが、高齢化が進み、人口が減り、例えば五千人未満といった小さなところはどうか。人口五千人未満の町村は、今、七百十あるが、三〇年には千六百六十四に増える。高齢化率も三二%から四一%に上がるといふ推計が出ている。

将来的には都道府県合併論

これら小規模町村をどうやって生き延びさせていくかが〇五年以降の課題になってくる。その一方で、市町村が合併してそれなりの規模になれば、実力的にも市町村でかなりの事務ができるようになる。今、県がやっている事務の多くが市町村に移されていく。そうなると、都道府県はどんな役割を担うか、調整機能はどうするかという話になる。より広域的なつながりの中で、県を考えていったらどうかという説もある。現実問題、北東北三県は全く同じ産業廃棄物条例を作り、三県同時に実施する。財源調達のための地方債も三県共同で発行しようとか、もともと結び付きの強い地域だが、同じような事務を共同してやる動きに踏み出している。

市町村合併が一段落すると、都道府県の合併論は必ず浮上する。地方制度調査会でも大きなテーマとして長い目で見ていこうとしている。いずれは道州制の問題も出てくる。地方自治体は確実に規模拡大の方向に向かっている。(本稿は十二月十八日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

# 権威主義からの脱却目指す 韓国新政権、北朝鮮では試練

磐村和哉

(共同通信社前ソウル特派員)

## 僅差の勝利

二〇〇二年十二月十九日は、韓国政治の歴史で、一つの転換点となる日として位置付けられることになった。この日投票開票された第十六代大統領選挙で、与党、新千年民主党(民主党)の盧武鉉候補が千二百一十四万二千二百九十七票(得票率四八・九%)を得て、千四百四十四万三千二百九十七票(同四六・六%)だった野党、ハンナラ党の李会昌候補を約五十七万票、得票率で二・三%という僅差で破り、当選を果たした。一九九七年十二月の大統領選挙で金大中大統領が当選した時は、ハンナラ党候補の李会昌候補との得票率の差は四%で「薄氷の勝利」とされたが、今回は前回以上の激戦だったことを裏付けた。

大統領選二回目の挑戦となった李会昌候補の支持率は、韓国の報道機関各社が本格的に世論調査を始めた昨年四月以降、おおむね三五%前後で推移し、安定感をみせていたが、盧武鉉候補が民主党の内紛や金大中大統領の息子の逮捕などで支持率を落とした六月から九月にかけても、盧武鉉候補が落とした支持率を吸収したとは言えず、李会昌候補の安定ぶりはむしろ支持率三五%前後が限

界だったことの裏返しだったと言える。

## 盧武鉉大統領誕生の意味

盧武鉉大統領の誕生は、大きく分けて三つの点から評価、分析されよう。

まず第一に、五十七歳という若さの盧武鉉氏の大統領就任は、金大中大統領、金泳三前大統領、金鐘泌元首相の三人の老練な政治家による「三金政治」と呼ばれた強烈なカリスマ性をもつボス支配型の権威主義的な統治体制の終えんと、韓国政界の世代交代を促す契機となる。一九八〇年代の民主化闘争時期から、野党指導者として、続いて九三年の金泳三政権から二代十年続いた韓国の民主化を目指した政権を率いた「三金」の退場は、今後、この十年間の民主化政権の意味が検証されることにもつながる。盧武鉉新政権は、「三金」が育てた民主化への自覚の高い市民社会の要求を受け止め、真に市民参加型の政治を実現するという課題を抱えていると言えよう。

民主党での党内基盤が弱い非主流派だった盧武鉉氏の選挙運動は、「盧武鉉を愛する集まり」というファンクラブに近い自発的な後援会組織が主導した。主に学生層や三十代、四十代前半の若い

支持者が、官僚主義的な政治体制からの脱皮を求め、「政治改革」を掲げる盧武鉉氏に期待を寄せた。特に三十代から四十代前半の支持者は、学生時代に民主化闘争を経験、やがて誕生した金泳三、金大中の二政権が、民主化を掲げながら、旧来型の官僚主義的な政治手法に終始したことに幻滅を抱き、政治への関心を失い、無党派層に転じていた。いわば「政治意識は高いものの現状に失望していた」有権者の前に、商業高校卒業でありながら司法試験に合格、労働、人権問題に詳しい弁護士として活動したこともある盧武鉉氏が登場した。盧武鉉氏の支持者は、インターネットで韓国政治の将来を議論、盧武鉉氏への支持を訴えた。「ネットが生んだ政権」と呼ばれる理由もここにある。

第二は、韓国の政治風土で長く克服すべき課題とされてきた地域対立構造の解消に向けた可能性を示したことだ。

韓国の東部、慶尚道地方(大邱・慶尚北道、釜山・慶尚南道)と西部の全羅道地方(全羅北道、光州・全羅南道)の地域対立は、大統領選だけでなく、国会議員選挙でもそのまま反映され、現在の与野党の勢力分布も民主党が全羅道地方、ハンナラ党が慶尚道地方を基盤とし、政党が全国的な政党ではなく、地域政党にとどまっている。

盧武鉉氏は、反金大中感情が強く野党ハンナラ党の地盤である釜山出身で、国会議員選挙で三回、釜山市長選挙で一回の落選経験がある。いず

れも政治的な妥協を嫌い、政治信条を貫いたことが原因とされた。特に二〇〇〇年四月の国会議員選挙では、当選が見込まれるソウル市内の選挙区ではなく、「地域対立を解消したい」とあえて釜山の選挙区から立候補、落選した経歴が「政治信条を貫く政治家」として、説得力をもって有権者に迫ったようだ。二〇〇〇年の総選挙で落選後、盧武鉉氏は金大中大統領から海洋水産相に任命され、約一年ほど閣僚を経験したが、当時、政界では「金大中大統領は後継に盧武鉉氏を考えている」とささやかれたことがあった。しかし、盧武鉉氏は、全羅道地方を基盤とする金大中大統領をはじめ、自らを政界へ導いた同じ釜山出身の金泳三前大統領からの支援は受けなかった。金大中大統領は、家族や側近が不正事件で逮捕され支持を低下させていたことから、盧武鉉氏を支援しなくてもできない状況にあり、金泳三前大統領は大統領選が始まると、李会昌候補への支持を表明してしまった。これは「三金政治からの脱皮」や「地域対立解消」を唱える盧武鉉氏には、むしろ有利に作用しようだ。盧武鉉氏の当選は、韓国政治が地域対立の構造だけでは色分けできなくなりつつあることを示したと言えよう。その意味で、二月二十五日の大統領就任式後、新政権での政界再編の行方が注目される。

第三に、日本や米国など同盟国との外交経験のない大統領の誕生という意味で、韓国外交が今後どのような方向に向かうのか、流動性が増したと

いう点だ。これは、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題で緊迫する朝鮮半島の安保環境で、韓国外交が試されることになる。

盧武鉉氏の外遊経歴は、一九八二年に日本、四年にカナダ、九五年に英国を訪問しただけで、訪米経験はない。日本へはヨットの講習で訪れただけで、政治活動とは関係のない訪問だった。

外交経験の少なさは、実はハンナラ党の李会昌候補も同様で、どちらが当選していても韓国外交は一つの試練を迎えることに大差はない。

対米外交について盧武鉉氏は、九〇年代に在韓米軍撤退を主張したことがあり、急進的な印象を与えている。昨年六月に京畿道で在韓米軍装甲車に地元の女子中学生がひかれて死亡した事故を契機に断続的に続いていた反米デモが、大統領選挙期間中に盛り上がったことが、盧武鉉氏の当選に追い風になったとみられている。盧武鉉氏は、米韓同盟の重要性を認めながら「水平的な関係」、直しも示唆している。さらに、対北朝鮮政策で金大中政権の太陽政策を継承するとしており、太陽政策に不信感を抱くブッシュ米政権と摩擦が生じる局面が予想される。外交分野のブレイクに米国の人材をどれだけ取り込むことができるかが、安定した対米外交を展開するカギとなる。既に

ブッシュ政権も盧武鉉氏の外交政策がどのように展開するかシミュレーションを始めているといわれ、二月二十五日の盧武鉉氏の大統領就任後、で

きるだけ早期に訪米するよう準備に入っている。

対日外交については、九八年に金大中大統領と小渕恵三首相が署名した「日韓パートナーシップ共同宣言」を評価、これを継承するとしており、大きな軌道修正はないとみられる。民主党の公認候補に決まった直後の昨年五月に訪韓した日本の民主党代表団の表敬を受けた際、対日外交について、海洋水産相時代、日本と領有権紛争が続いている竹島(韓国名・独島)問題について「国民の人気を得るために、領有権を主張するような行動はしなかった。国民の情緒に合わなくても正しいことなら勇気をもって未来志向的な日韓関係を進めたい」と話し、バランス感覚をのぞかせた。

筆者は盧武鉉氏が大統領選への出馬を地元の釜山で公式表明する直前の二〇〇一年九月上旬(米中樞同時テロの直前でもあった)にインタビューを試みたが、その当時は外交政策について、日米との関係を重視するといった原則的な話しかなかった。当時は党内基盤を固めることが急務の時期だったが、物足りなさを感じた記憶がある。

外交政策では、対米、対日を含め金大中政権の実務官僚や盧武鉉氏を支持する政府系シンクタンクの研究者などの登用を図りながら、徐々に独自色を強めていくことになる。

#### 北朝鮮への対応で踏み絵

盧武鉉新政権にとって、最大の課題は北朝鮮の核開発問題に代表される朝鮮半島の和平問題だ。政権引き継ぎ委員会が一月六日に暫定的にまとめ

た新政権が取り組む十項目の国政運営課題でも、北朝鮮の核開発問題の解決が最優先課題として位置付けられた。

北朝鮮は一九九四年の米朝枠組み合意で凍結された平安北道・寧辺や秦川の核関連施設の再稼働を昨年十二月十二日に表明して以降、凍結施設の封印除去、国際原子力機関（IAEA）が派遣している常駐査察官の追放、核拡散防止条約（NPT）からの脱退宣言など、ブッシュ政権を交渉のテーブルに引き出すため、安保上の危機を演出する「瀬戸際外交」を展開している。一九九三年から九四年にかけて、当時のクリントン政権による限定的な攻撃一歩手前までエスカレートした核危機を再現、ブッシュ政権に不可侵条約締結を要求しながら体制保証を得ようとしている。

問題は北朝鮮が今回の「瀬戸際政策」を行動に移し始めたのが、昨年十二月十九日に投票された韓国大統領選挙後だったという点だ。金大中政権の包容（太陽）政策を基本的に継承、米国に対して「水平的な関係」を主張し、かつて在韓米軍問題に否定的な見解を示したことのある盧武鉉氏を、北朝鮮は自分たちの土俵へ取り込みやすい政治指導者と受け止めている可能性がある。

このため、北朝鮮は南北対話は維持し、むしろ米国からの核関連施設への攻撃を回避する仲介、説得の役目を務める「理解ある政権」になるよう盧武鉉新政権にアプローチするとみられる。

盧武鉉氏の当選直後から、核開発問題で相次い

で挑発的な措置を打ち出しているのも、盧武鉉氏を試すとともに、新政権発足前から韓国の対北朝鮮政策が米国や日本と協調を基盤とするのではなく、金正日総書記が主張する「愛国愛族」、つまり同族としての南北協調に軸足を置くよう呼び掛けるメッセージが含まれているとみられる。

北朝鮮は二〇〇〇年六月の南北首脳会談以降、韓国に対し「民族共助か外勢（外国勢力）依存か」という選択肢を突きつけ、北朝鮮の大量破壊兵器問題について日米との協調を図ろうとする金大中政権の動きをけん制してきた。首脳会談で署名された南北共同宣言の第一項には、統一問題について「われわれ民族だけで自主的に解決を目指す」という表現が盛り込まれているが、南北共同宣言を「統一への里程標」とする北朝鮮は、この宣言に沿った統一への主導権を掌握するため、その後の韓国との対話に臨んでいる側面がある。

年頭に一年の国政方針を表明する一月一日付労働新聞などの「新年共同社説」では今年、南北関係について「民族団結」を強調、「現在の情勢は南北対米国となつている」と規定した。このため盧武鉉新政権にも、同様の戦術で「民族共助」を迫るとみられるが、核、ミサイル問題を「民族共助」の立場から解決するのは事実上不可能で、盧武鉉氏は、金正日総書記とブッシュ大統領の間には挟まれ、「踏み絵」を求められる難しい立場に置かれることになろう。

盧武鉉新政権の外交安保を支えるともみられる補

佐陣には、南北首脳会談に特別随行人として加わり訪朝した李鍾ソク氏（政府系シンクタンク、世宗研究所研究員）や文正仁・延世大教授のほか、徐東晩・尚知大教授など、太陽政策を支持してきた進歩的な研究者が加わっている。特に延世大学大学院の国際問題研究所を兼任する文教授は米国政界に人脈が豊富で、盧武鉉氏の対米外交を陰で支えるキーパーソンになるとみられる。

文教授は大統領選前の数カ月間、都内の大学に客員教授として招かれていた。筆者はソウル在任中、文教授の主宰したシンポジウムにパネリストとして呼ばれた縁で、北朝鮮の核開発問題が表面化した直後に都内で会食しながら意見交換したが、その際、「米国は北朝鮮の核問題をあえて大きく取り上げようとしている」との認識を示していたのが印象的だった。北朝鮮が実際に米朝枠組み合意を破棄に追い込むような挑発的な行動を取る以前の話だが、南北関係の進展にブッシュ政権がブレーキを掛けようとしているといった不満は、太陽政策を支持する研究者たちだけでなく、現在の金大中政権中枢の高官にも根強い。在韓米軍の装甲車が女子中学生をひいて死なせた事故で高まった反米感情とともに、ブッシュ政権のユニラテラリズムへの不満が盧武鉉新政権に色濃く反映された場合、米韓の安保同盟関係に摩擦が生じ、それを北朝鮮が利用して韓国取り込みを活発化させ、先に紹介した「南北対米国」の構図へ向かってしまう可能性も否定できない。



ネット情報頼る傾向強まる

米国民と中間選挙

昨年の米中間選挙では共和党が勝利を収め、上下両院で多数を占めているが、一月六日に公表された「ピュー・インターネット&アメリカン・ライフ・プロジェクト (Pew Internet & American Life Project)」(www.pewinternet.org/reports) の調査によれば、前回二〇〇二年の中間選挙に比べ、米国民はネットの選挙情報に頼る傾向が強まっている。この四年間、ネット・アクセス人口増加も手伝って、ネットで情報を手に入れた有権者は一九九八年の前回中間選挙の一五%から増えて二二%になった。有権者は全国および地元ローカルニュースを展開するインターネットサイトにも好んでアクセスしている。

調査は全米の二千七百四十五人を対象に実施された。ネット上で手に入れた選挙関連情報として一番に挙げられたのは、候補がどのような政治的立場にあるかについてであり、利用者の七九%が関心を示している。また議会の諸法案への投票履歴がある候補者について、ネット上でチェックしたという回答者が四五%おり、前回選挙(三〇%)を大幅に上回った。環境問題、銃規制、中絶、医療改革など、全米で論争を呼んでいる問題

を候補がどのように考えているか知りたいという有権者の関心がネットへのアクセスに結び付いたものとみられる。

選挙関連の情報をどのようなオンライン・ソースから手に入れたかだが、利用者のおよそ半分(五二%)はCNN(cnn.com)や「ニューヨーク・タイムズ」(nytimes.com)などの大手既存メディアが開設しているサイトへ向かっており、前回中間選挙時の二九%を大幅に上回っている。またローカルニュースサイトでのアクセスも見られ、一八%が地元ニュースサイトにアクセスしており、選挙の特性上単純比較はできないが、二〇〇〇年のブッシュ(共和党)対ゴア(民主党)の戦いとなった大統領選挙時の一二%を上回っている。

近年、インターネットが主要なインパクトを与えるメディアとして、選挙にどれくらい影響を及ぼすかについてさまざまな見方があるが、三十歳以下の有権者グループは特徴的である。二二%が主に新聞から、インターネットでは一六%、ラジオは一五%、それぞれ選挙情報を得ており、今回調査ではインターネットに頼る率は三十歳以下の層が最も多かった。

インターネットは一般の人たちにとって、依然として第二次的な情報ソースである。ネットからの選挙情報重視層がどれくらいかを見ると、わずか七%程度であり、ネットでの選挙キャンペーンにかんがりの力を入れた二〇〇〇年大統領選挙時の

一一%から後退している。結果として、二〇〇二年の中間選挙でもテレビの影響力が強いという傾向が出ており、六六%がテレビ情報に頼ったとしている。

今回の調査で特徴的なのは、新聞が重要なソースとしての地位を低下させている点であろう。中間選挙に当たって新聞情報を重視したという回答者は三三%で、これは前回の大統領戦時から六%後退し、さらに一九九六年のクリントン大統領が再選された選挙時の六〇%からみれば、およそ半分はまだ落ち込んでいる。

インターネットだけについて注目してみると、有権者アクセスのうち一九%がアメリカ・オンライン(AOL)などのオンライン・サービスでチェックしていたが、前回中間選挙の二六%から比べれば大きく後退している。これとは逆に州政府レベルなどで行政が提供している選挙情報サイト(二二%)や候補者が主催する個人サイトへのアクセス(一一%)などが大きく増加しているのが特徴である。

最近、パーソナル・ジャーナリズムとしてのブログガー(web loggerのこと)がトレンド・ロケット共和党中央院内総務の人種差別に関する舌禍事件(二〇〇二年十二月六日)について、しゅん巡する大手主流メディアを突き動かす動きを起していることから、インターネットが少数勢力であることを軽視できない時代がきていると感じさせる。

(金山 勉 上智大学助教授)

## 新聞広告デジタル化目指し 利用新聞社も四十社目前へ

上山 進

(デジタルセンド社副社長)

### デジタルセンド社誕生

二〇〇三年は、新聞広告のデジタル化でプレイクする年になりそう——大手広告主の中で、今年を境に広告出稿を従来のフィルム、紙焼きといったアナログ方式からフルデジタル（光磁気ディスクII MOを含む）に切り替えるところが出てきたからである。新聞紙面に大きな位置を占める広告は、最終工程がデジタル化されてはいるものの、過半がアナログ処理されてきた。新聞協会や一部新聞社での取り組みはあったものの、業界全体で標準となるような処理方法も送稿手段もなかった。そうした業界に一石を投じたのがデジタルセンド社である。

二〇〇〇年八月十日、日比谷プレスセンタービルで株式会社デジタルセンドの設立総会が開かれた。資本金二億四千八百万円。発起人は共同通信、電通、博報堂の三社。株主には新聞社六十九社、広告会社からは前記の二社を加え四十七社が参加、通信社として時事通信社も加わり、その総数百十八社。複数の新聞社と複数の広告会社を同一のネットワークで結ぶ会社の誕生である。

新聞社の広告担当セクションと、広告会社の送稿担当セクションをデジタル回線で結ぶ。フィルム・紙焼きという物流をメーンとする現在の新聞広告のワークフローを電子化・ネットワーク化する

のが目的。(http://www.digital-send.com/) 顧客に提供するネットワークの構築、送受信装置の開発が先行して、本格的に営業活動を開始したのが二〇〇一年十月。現在では在京の朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞をはじめ北海道新聞、中日新聞、西日本新聞のブロック三紙、地方紙と四十社弱がこのネットワークに参加している。広告会社は電通、博報堂、アサツーディ・ケイ、大広など十社強が加わり、全国ネットワークを構成している。

### 新聞広告の電子化は急務

新聞という「商品」の制作工程をみると、記事、記事写真がデジタルカメラの急速な普及と相まって、ほぼ完全に電子化されている。もちろん、印刷前の段階では広告面も含め電子化されているのだが、ナショナル広告と呼ばれる全国キャンペーン物の電子化はあまり進んでおらず、紙焼

き、フィルムの物流が主力である。新聞の大きな部分を占める広告の電子化は制作工程上からも急務であるが、同時に経営的にみて重要な意味を持っている。

新聞の総発行部数は、日本新聞協会の調べによると、スポーツ紙を含め一九九六年以降五千三百万部を維持しているものの、微増微減を繰り返し、ほぼ横ばい。新聞代の値上げもできない状態が続いている。今後も、総世帯数の減少は避けられないから、発行部数でみれば販売増は期待できない。新聞の広告費をみると（電通「日本の広告費」、近年では九一年の一兆三千四百四十五億円をピークに、二〇〇一年では一兆二千二十七億円となっている。雑誌、テレビ、ラジオなど媒体別広告費に占める新聞広告のシェアも九一年の二三・五%から〇一年の一九・九%へと低下している。二〇〇〇年まで維持してきた二〇%台も、テレビと新しく生まれたインターネットなどのいわゆるニューメディア広告に食われている形だ。

販売部数の増加等で収入を確保できないとなると、広告収入増を図らなければ、現在の収入も維持できない可能性が出てくる。その広告収入増を図る一つの手段が電子化である。

テレビ業界のニーズから、取引情報を電子的に処理するEDI（電子データ交換）導入が進められてきたが、新聞業界では一九九六年ころから本格的な取り組みが始まった。日本経済新聞社では現在全取引情報の八〇%を取引EDIで処理して

いるという。広告そのものの電子送稿は、一九九五年に朝日新聞が電通との間でアップルコンピュータの広告をやり取りし、実掲載したのが最初。このような試みは地方紙も含めて行われてきたが、いずれも一新聞社対一広告社の形だった。この間、電通、博報堂の競争は激烈なものがあつたという。しかし、一社ごとの取り組みでは限界があり、業界全体の利益につながらないとの認識から、この二社が新聞業界、広告業界全体のインフラとしてのネットワークを目指して協議を始めた。このコンセプトに共同通信が賛同、参加することになった。

#### 安全、迅速な送稿へ

電子送稿のメリットは①Time②Cost③Quality④Safetyに要約される。Timeとは送稿時間の短縮。地方紙の本社や全国紙の地方本社へは掲載日の二日前までに広告原稿を発送する必要がある。フィルム、紙焼きという実物を運ぶためである。飛行機、新幹線、自動車などの手段が使われるが、台風、豪雪など自然条件によっては、遅延のリスクカバーも必要となってくる。電子送稿の場合は、時間差もなく、自然現象による影響も少なくてすむ。このことは運搬だけではなく、時間が短縮された分、広告により新鮮なデータを盛り込むことも可能にする。さらに付随的には、原稿の訂正、差し替え、紛失など突発的事態にも簡単に対応できる。

Cost面のセーブでは、現行のフィルムと比較すれば明らか。フィルムの場合、原稿内容の切り替えなど数十版ものフィルム・紙焼きを用意しなければならぬ。また新聞社ごとに異なるサイズにも対応して一原稿に複数の版下を作成・整版する必要が出てくる。電子送稿では整版フィルムや紙焼きが必要なくなるし、サイズへの対応も容易となる。広告主からみれば、費用の低減や原稿制作の作業時間・工程が短くなり、新聞広告を一層使いやすい環境が整う。新聞社側にとっては、フィルム原稿のスキヤナー読み込みというプロセスが不要になるわけで、ワークフローの効率化を図ることができる。

広告の制作は現在、大部分がデジタル化されているが、新聞掲載までに、デジタル原稿↓フィルム・紙焼き(アナログ化)↓新聞社でスキヤナー読み込み(デジタル化)↓CTSという工程を経る。この過程でQuality面での劣化が起こっていた。直送によるQualityの向上は歴然としている。

現行のワークフローでは、搬送中の傷、汚れ、破損という事態が不可避だが、実物を送らないデジタル送稿の場合、物理的な破損は避けられ、Safety面で顕著な向上を図ることができる。その一方で、サーバーの故障、ネットワーク障害なども起こり得るわけで、一〇〇%安全というわけではないが、仮にデジタル原稿が破損した場合でも、再送は飛躍的短時間で処理することができ

る。また、アナログ送稿の場合、大雪、台風など自然災害を念頭に人員や配送の手配が必要となってくるが、デジタル送稿ではこうした必要がなくなる。

#### 最新情報掲載した広告へ

これらのメリットに加え、デジタル処理によって、新聞広告の質的向上が期待できる。処理時間の短縮は、新聞広告が最新の情報を即座に反映できる媒体としての力を増すことになる。プロ野球の最終場面を取り込んだ広告を翌日の朝刊に掲載する、翌日の天気予報に合わせて掲載内容を変える、オリンピックなどの開閉幕式を取り込んで掲載する——など一部の新聞社が試験的に行ってきた広告が本格的に掲載できることになる。さらにスーパードの安売り広告(ちらし広告)よりも直近の数字を載せた広告も掲載できる。広告主に今より大きな可能性を提供できることになるわけだ。

▽中日新聞がデジタル化で新聞協会賞を受賞  
中日新聞社は二〇〇二年度の経営・業務部門で新聞協会賞を受賞したが、そのタイトルは「広告を編集紙面と同じ鮮度に 総合デジタル化で開く 広告の新境地——仕事の流れが変わる、社員の意識を変える」。受賞の対象となったのは、同社の社内デジタルフローと、それがどのように経営・業務部門に寄与したかの検証である。

ここに幾つかの「衝撃的」数字が挙がっている。同社はデジタル化率六六%。「従来の紙焼

き・フィルムの処理時間に比べ、少ない場合で九〇%、多い場合だと九九%もの時間が短縮された」「すべてをアナログで処理した場合と比べると七・八五人/月の省力効果をも生み出した」

中日新聞社では約十年ほど前から地元広告のデジタル処理を積極的に推進、併せて社内のフローも整備してきた。ナショナル広告はデジタルセン

ドのネットワークを利用しているが、社内システムの処理も自動化されている。受信端末の担当者を座らせておく必要もないという。

広告を含めたデジタルフローを完成している新聞社は中日新聞に限らないが、ここまで具体的に数字を挙げて検証、発表されたのは初めてではないかと思う。

カラー送稿の実現へ

(http://www.chunichi.co.jp/nsk-awards/keigyoun/)。デジタルセンドは、株主、顧客の協力を得ながら、順調に参加社を伸ばしているが、当面の課題は、カラー原稿の処理。カラーの広告原稿に必ず付いている参照用の紙焼きをどうするかだ。

デジタルセンドが現在提供しているのは、送受信に必要な機器(ソフト、パソコン、サーバーで構成)とネットワーク(電力系、ワードコム、KDDI)。カラー原稿の電子送稿はできるのだが、輸転現場などで参照するための紙焼きは別送され

ている。

A 広告社が送ったカラー原稿をB新聞社がその通りに印刷するという工程をデジタル化するには、最小限A B両社で同品質の「実物」を見ることとができればならない(リモートプルーフ)。

商業印刷で使われている本格的なCMS(カラーマネジメントシステム)が広告会社、新聞社間で導入されればカラー送稿の問題も解決する。

しかし、新聞のカラー印刷は、各社それぞれの基準で印刷しており、これまで統一的な標準規格がなかった。ようやく二〇〇二年十一月、新聞協会も加わり、新聞のジャパンカラー(JCN)がまとまったばかりである。このような状況下で、発足間もないデジタルセンドが、ネットワーク上の本格的なCMSを展開するには、資金力、人的資源などから見て無理と判断。何とか二〇〇三年度中に広告会社と新聞社広告部門のリモートプルーフだけは実現したいと考えている。

ネットワークも、全新聞広告の一〇―三〇%程度がデジタル送稿されても十分に設計されているが、実運用開始以来、文字通り月を追って送稿件数が増加している。送稿件数次第では、センターサーバー増強も必要になってくる。

デジタルセンドとしては、毎日ネットワーク上を流れる広告原稿については関知できないが、電通、博報堂など広告会社の話を経ると、二〇〇二年末現在、月間約二千本程度が流通している。新聞広告総段数からみても、まだ微々たる数

字かもしれないが、デジタルセンド発足当初を考えると、デジタル送稿の潮流は目を追って強まっている。

地方紙はデジタルが主流に

地方紙によっては、早くから地元広告のデジタル化に取り組み、既に八〇―九〇%がMOで持ち込まれるようになっていく社も増えているという。こうした社では、ナショナル広告と合わせ広告面全体のデジタル処理が可能になる。地元広告のオンライン化に取り組んでいる社もあり、この傾向は今後さらに増えるだろう。デジタルセンド社も、地方でのネットワーク展開に寄与できるよう工夫を続けている。

最後に経営状態だが、目下のところは赤字基調。これは設立から約五年後を収支均衡の目標としているので、特に問題はなからうと考えている。ただ迷走する日本経済がどうなるか。広告出稿量も減少しているのが痛い。利用を検討している多くの社が、一様に送稿量さえ増えれば、と言っているのもこの辺と絡んでくる。ただ、利用広告会社も四月からはさらにもう一社増えることがはっきりしており、ネットワーク上を流れる広告本数も着実に増えているので、これも時間の問題と考えている。いずれにせよ、デジタル化の流れは逆流することはあり得ないわけだから、デジタルセンド社としては、カラーを含むサービスの向上を目指して頑張りが続くということに尽きよう。



## パワーポリティクス時代

対極に在る日本外交

新年早々、小泉純一郎首相はロシアを訪問、十日にプーチン大統領と会談、北方領土問題の解決と平和条約締結による両国関係完全正常化への「決意」を表す共同声明に調印した。しかし具体的な前進はなく、声明では過去の合意事項が羅列されただけだった。

その上、大統領からの要請でエネルギー分野や旧式核兵器処理への経済支援など、これまで日本側があたためていたカードを簡単に切ってしまう、ロシア側を喜ばせて日本側は持ち出しという結果に終わった。

首脳会談後、小泉首相はロシア極東地方の中心都市ハバロフスクを訪れ、極東管区大統領代表プリコフスキー氏と会談した。その目的はプリコフスキー氏から北朝鮮の金総書記の人となりや北朝鮮情勢を聞き、暗礁に乗り上げた拉致や核問題をめぐる日朝交渉打開で同氏のあっせん、協力を得ることにあったとされる。

ハバロフスクでの小泉首相とプリコフスキー氏との会談は、日本側にとっては実りの少ないものだった。

プリコフスキー氏は北朝鮮を行動の予測できな

い国としながらも、金総書記は高い教育を受け、知識が豊かで豊富な情報を有し、注意深く内外の経済状況を研究し常識を有した人で、平等な条件で話をすれば肯定的な結果を得ることができると語っている。金正日氏に対する評価は賛美に近い。

プリコフスキー氏は小泉首相に北朝鮮のエネルギー問題は危機的状況にあると訴え、この問題が解決すれば、核開発問題も自然に片付くと語っている。同氏はまたクリントン前米政権時代に米国が行った重油供給などの対北朝鮮救済策に金総書記が十分満足していたとも語り、米国の対北朝鮮政策を元に戻すことの必要性を訴えている。

筆者の見るところプリコフスキー談話は北朝鮮の行動についての分かりやすい弁明となっている。

ハバロフスク会談のメディアへの内容公表に合わせ、露外務省はすかさず北朝鮮の核拡散防止条約(NPT)脱退に伴う危機克服のための「包括提案」を発表。イワノフ外相は米国、フランス、中国、韓国の各外相に直接電話をかけ、提案内容を説明するサービスもした。小泉首相は絶好の聞き手として利用されただけだった。日本外交はピエロのような役割を演じさせられたと言っても過言ではなからう。

その上、小泉首相は靖国神社参拝という唐突な行動に出て、この際、協力を求めるべき中国、韓国との関係をすっかり悪くしてしまった。

こうして日・米・韓の三国連合はロシア・北朝鮮組にジリジリと押されていった。ついにたまりかねてか、一月半ば、パウエル米国務長官は北朝鮮との間に新たな取り決めが必要だとし、北朝鮮提案の不可侵条約そのままではないとしても、米国が攻撃しないことを約束する何らかの「不可侵文書」を作成する意向を表明した。明らかなロシア・北朝鮮組の成功である。

核兵器を開発中であることを認めたことに始まり、兵士を総動員しての示威、NPT脱退、ミサイル再打ち上げ予告に至る一連の行動について、日本ではメディアを中心に「北朝鮮が焦っている証拠」とか「米国を交渉の場に引き出す狙い」などと片付ける傾向が多かった。

しかし彼らのやり方にも注目すべきところがある。それは、自分たちのやり方が他国の気に入らず、攻撃される危険のあること、そして最終決着をつけるものは常に「力」であること、それが今の世界の傾向であること、それだけはよく知っている。つまりパワーポリティクスが機能している現実をよく理解しているということだ。

パワーポリティクスが信条という点では米国も同じだ。こういう共通項を持つ米朝から最も遠いところに在る今の日本、それをほつきりさせたのが小泉首相の対ロシア・北朝鮮外交だろう。事態の行方はなお不透明だが、北朝鮮問題は結局、「米朝不可侵」で收拾される可能性が高いと考える。

(高橋 実||評論家)

## メデイア談話室

## 若者向け新聞の試み

藤田博司

若者の新聞離れは米国の新聞界にとっても頭痛の種だ。新聞を読まない若者たちを読者として取り戻そうと、若年層に対象を絞った新しい新聞がシカゴで同時に二紙発行されて、話題を呼んでいる。十月末の創刊から二カ月余り、評判はまちまちだが、この先どのような結果になるにせよ、新聞の今後を占う試みと言えそうだ。

## スポーツや娯楽重視

一つは地元の最有力紙『シカゴ・トリビューン』が出している『レッド・アイ』。もう一つはやはり地元紙『シカゴ・サン・タイムズ』がこれに對抗して発行する『レッド・ストリーク』。ともに「レッド」を題号に加えているので「レッズ(赤い新聞)」とあだ名されている。

『アイ』創刊の背景には、若者の新聞離れに対する新聞側の危機感があつたようだ。米国の多くの日刊紙は毎年、一―二%の部数減に見舞われており、その最大の理由が若者の新聞離れにあるという。『アイ』はシカゴ大都市圏に住む十八歳から三十四歳の若年層に狙いを定めており、将来は

本紙『トリビューン』の読者になってくれることを期待している。

『ストリーク』の方は、競争紙として対抗上、急ぎ発行にこぎつけたもので、対象の読者層も『アイ』と同様に若年層に絞っている。両紙ともにタブロイド判で四十ページ前後、週五日発行。記事のほとんどはそれぞれの本紙の記事から読みやすく、簡潔に書き直したものだという。

新聞の現物をまだ目にしていないが、『ストリーク』のホームページで見ると、硬派のニュースは短信程度の扱いで、スポーツや娯楽に重点を置いた編集になっている。北朝鮮のNPT(核拡散防止条約)脱退もニュースの項目に含まれていない。どうやら若者は政治や経済、国際情勢などといったものに強い関心を持っていないと、「レッズ」の編集者たちは考えているらしい。(『アイ』の方はなぜか一月現在、まだホームページを開設していない)。

## ほとんどが無料配布

『アイ』の部数はいまのところ約十萬部、『スト

リーク』は二万ないし三萬部とされている(メデイアウィーク・コム)。前者は、一部二十五セントで売られているところもあるが、ほとんどは通勤客らに無料で配られているという。

二つの新聞に対する評価はさまざまのようだ。若い人の新聞に対する関心を呼び戻そうとする試みに意味を見いだす専門家もいる。「レッズ」がそれぞれの本紙の読者を増やす足掛かりになれば、他の大都市圏でも同様の新聞が発行されるようになるかもしれない。少なくとも『トリビューン』はそうした結果になることを期待している。

逆に悲観的な見方もある。無料で配っている間は読んでもらえるかもしれないが、有料にしたときに、若者がどこまで購読者になってくれるか疑問とする見方だ。読みやすさや面白さばかりを強調して「軽い」新聞を若者にあてがおうとする発想は若者を見くびっている、という指摘もある。

硬い記事より軟らかい記事を、長い記事より短い記事を、といった「レッズ」の目指す方向は、二十年前に『USAトゥデー』が創刊されたときの議論を思い起こさせる。「米国の全国紙」をうたい文句に登場したこの新聞の売りものは、簡潔で読みやすいニュースだった。政治や国際情勢といった硬いニュースよりスポーツや芸能、娯楽ニュースに重点を置いていた。「お手軽」ニュースとファストフードを重ね合わせて当時、「マクペーパー」(マクドナルド・ハンバーガーのような新聞)とからかわれた。

娯楽化への大波

二つの「レッズ」はどうやら「マクペーパー」のお手軽さをさらに一歩進めたものようだ。二つの新聞に比べると「マクペーパー」さえもが「健康食」に見える、と評したコラムニストもあるほどだ（デイリー・ヘラルド・コム）。

だとすれば、今回のシカゴでの試みは、新聞（のみならず、ジャーナリズム全体）にとって、かなり深刻な問題を提起しているように思われる。新聞界が若者の新聞離れを防ぐために（あるいは離れていった若者を取り戻すために）講じた対応策が、若者たちに「ファストフード」的な新聞を与えることではないのか。もしそれが正しい処方だとすれば、将来は本紙の『トリビューン』が逆に『アイ』的な新聞に変質してしまう恐れもあるのではないか。

メディアのニュース報道が娯楽化の傾向を強めつつあることは、一九七〇年代から繰り返し指摘されてきた。九〇年代以降、メディアの多様化に伴って、「インフォテインメント」と呼ばれるその傾向は一段と顕著になっている。その流れを速めたのはテレビだが、新聞も紙面の視覚化やセクション編集などを通して、その流れに身を委ねてきた。シカゴの試みは、「インフォテインメント」に向けての、もう一つの大波の到来を告げているのかもしれない。

この先も「インフォテインメント」への傾斜に歯止めがかかる気配は、あまり見られない。このままニュースの娯楽化が進めば、いずれジャーナリズムの土台が崩れてしまう。

若年層読者を引き付けようとするあまり、新聞がジャーナリズム本来の役割を見失ってしまったのは、元も子もなくなる。若者たちがニュースを必要としていないとは思えない。問題は、現在の新聞が彼らの関心を引くような方法でニュースを伝えてこなかったことだろう。シカゴの実験はその方法を模索するためのものであるはずだ。

無代紙進出の脅威も

「レッズ」創刊の背景には、もう一つ、新聞界を懸念させる「脅威」の影が見え隠れしている。最近、欧州から米国に進出してきた無代紙『メトロ』の存在だ。これまでにボストンとフィラデルフィアで週一回発行し、地下鉄などの通勤客を対象に無料で配られている。広告収入だけで帳尻を合わせることが目指しているだけに、既存の新聞にとつては広告市場での競争相手になる。しかもニュースの内容が既存紙と『メトロ』の間で大差が見られなければ、有料の既存紙が食われる可能性もなくはない。

『メトロ』はルクセンブルクに本社を置き、欧州を中心に世界各地で二十五の無代紙を発行している。『トリビューン』の『アイ』創刊の裏に

『メトロ』のシカゴ進出を封じ込める意図を指摘する見方もある。

ともあれ、米国の若者の新聞離れは、日本に劣らず深刻といって言い過ぎではない。シカゴ大学の調査によると、二十一歳から二十五歳までの若者のうち毎日、新聞を読むのは一九七二年に四・二％だったのに、二〇〇〇年には半分以上の一九・五％だったという（『ニューヨーク・タイムズ』二〇〇二年十月三十一日）。ケーブル・テレビやインターネットに慣れ親しんだこの世代に、新聞が読むに値するものと思わせるのは、容易なことではあるまい。

米国の新聞が直面している問題は、日本の新聞界にとつても他人事ではない。日本でも紙面改革などを通して若者に新聞を読ませる工夫は、さまざまな形で行われている。かつて『朝日新聞』も短期間ながら若者向けの新聞を手掛けたこともある。しかし、いまだに有効な対応策は見いだされていない。

若者を再び新聞に引きつけることはできるのか。記事を易しく面白くさえすればいいのか。それともほかに付け加えねばならないものがあるのか。あるとすれば、それは何か。答えは一向に見えてこない。

シカゴの「レッズ」は、その答えを求めての大掛かりな実験と言える。どのような答えが得られるにしても、それまでにはまだ相当の時間が必要だろう。（上智大学教授）

# プレスウォッチング

## イラク危機と平和 問われる報道姿勢

国連のイラク大量破壊兵器査察団やIAEA(国際原子力機関)は、厳しい作業を強いられながら、むなしい思いに追い込まれているに違いない。超軍事大国の米ブッシュ政権が「何が何でもフセイン政権をたたきつぶす」との強硬策をゴリ押ししているからだ。戦火による荒廃と大量の犠牲者———またも思かな悲劇を繰り返すのだろうか。湾岸戦争から十二年、二〇〇三年の世界に不吉な暗雲が立ち込めている。世界のリーダー「新年の声」を幾つか拾ってみると……。

- ▼「私の目標はまだ、戦争ではなく国連による平和解決だ」(シュレーダー独首相)
- ▼「一月下旬には国連安保理に査察報告がされる状況になっている。それを見て考えればいいことで、今の時点で起きていないことを前提に議論するのは適切でない」(小泉首相)
- ▼「戦争は最後の手段が尽きる時に、取る手段だ。なお交渉努力を」(シラク仏大統領)
- ▼「戦争か平和かを選ぶのはフセイン自身だが、自主的に武装解除する望みは多くない。

審判の日は近づいている」(ブッシュ大統領)  
▼「世界はイラクが義務を果たすのを待っているが、永遠に待つことはない」(パウエル米務長官)

▼「国連の査察に、なお時間と余裕を与えるべきだ」(ブレア英首相)

▼「米国がイラクに武装解除を求めているのは「犬の遠げえ」に等しい。米英軍にピクニック気分で戦争をやらせはしない。われわれに地の利がある」(フセイン大統領)

▼「米国の発表(北朝鮮問題だが)を韓国が無条件で受け入れるのは対米協調とは言えない」(近く就任の盧武鉉韓国大統領)

### 首相は依然「米国待ち」姿勢

アフガニスタン・タリバン政権崩壊後、米国はイラク打倒に焦点を絞り、「攻撃近し」(国連査察最終報告が一月二十七日)の戦りつの下で新年を迎えた。当面の三大危機は、①イラク攻撃に伴う中東の大乱②北朝鮮の核開発と拉致問題③不良債権処理に苦しむ日本経済———と言えよう。

▼「二〇〇三年危機」ととらえ、ドラストックな「小泉メッセージ」の世界向けテレビ発信を夢想していたが、空疎な年頭所感に落胆させられた。一月六日の年頭会見も新味なく、特に「イラク危機」への言及は付けたりの感を否めず、朝日、日経が数行報じただけという体たらく。質問する新聞側にも問題意識が欠如していたと言わざ

るを得ない。冒頭に掲げた小泉首相の言葉には、イラク危機への日本の独自姿勢は全く見られず、「米国の対応に無条件で追随します」との姿勢が見え見えだ。半年以上前から「一月か二月に米国が先制攻撃」の情報が乱れ飛んでいるのに、秘術を尽くしての対米説得を怠って、「今の時点で議論するのは適当ではない」と言い逃れる能天気にはあきれられる。シュレーダー独首相が述べた程度の言動すらしない日本政府に、言論機関はもっと厳しく迫るべきではなかったか。

三大危機に優先順位はつけ難いが、一歩間違えば「世界大乱」の危機をはらむイラク問題に、年頭紙面で社論を鮮明にしてほしかった。日ごろ独自の主張を展開している産経が『「非行動主義」からの決別を』と題して時代状況に対する見方を示した以外の在京五紙は、おしなべて経済危機中心の論調だった。焦眉の経済危機打開策を論じるのは大切だが、世界を混乱させかねないイラク危機も同列に取り上げてしかるべきだろう。各社には、筆勢のすべてを司る「主筆」が存在するのだから、直筆・署名入りで畢生の文章を世に問うべき好機だったと考えるが、どうか。

各社それぞれに見方が違うのは当然であり、自由な言論の多様性を尊重する立場を堅持し、日本が世界の中で選択すべき道、具体的な行動の在り方を言論機関は明示する責務がある。客観的にニュースを伝える使命と同時に、各社独自の視点・分析・洞察力を読者は求めているのである。

新年紙面では、各社それぞれ工夫を凝らして有識者座談会や企画物を掲載しており、啓発される内容が多々あった。商品としての新聞には欠かせないものだが、「難しいテーマや政治絡みの難題は専門家にお任せ」では困る。広範に取材している新聞人の特性を紙面に反映させる工夫が必要だろう。多様な価値観の時代になればなるほど、「わが社はこう考える」と堂々と明示し、読者に判断を委ねる紙面競争こそ、自由な言論を守ることにつながると信じている。

**殺させ、死なせる権利はない**

国連安保理の議長国は二月からドイツになるが、和平努力に世界の目は注がれている。欧州や中東諸国の外交接触も緊迫の度を深めてきた。*「フセイン後の石油利権」*をめぐる各国の思惑も複雑怪奇で、*「手の汚れていない」*日本の外交努力が望まれるのに、その顔が一向に見えてこないことにいら立ち募るばかりだ。

こんな折、「米国が戦争に向かいつつある今こそ、堂々と賛否を論じ合うこと、それが民主主義の義務だ」とのアーサー・シュレンジンジャー（歴史家）の次の言葉が目にとまった（ニューズウィーク誌日本版新年号）。

「自由な人々が行う選択の中でも、戦争と平和の問題は最も重い。若者を異国の地に送って人を殺させる、あるいは彼らを死なせる前に問題を点を吟味し、議論を尽くすこと。それが民主主義

の神聖な義務だ。『皇帝型』の大統領にひれ伏す必要はない。国民の意見は、彼らを選んだ大統領の意見と同じ重さをもつべきなのだ」

かつてケネディー大統領の顧問を務め、ベトナム戦争で辛酸をなめた米良識派の一言だけに説得力を持つ。「人を殺させ、死なせる権利はどんな政権にもない」——これこそ人類共通の明快な規範である。ひと握りのネオコン（新保守主義）勢力を代弁するブッシュ大統領の独善を食い止めることが、民主主義国家の義務にほかならない。

「二〇〇三年危機」は、戦争の悲劇にとどまらず、世界経済の破局として人類史上に「負の遺産」を残すとの危ぐを抱えている。冒頭で「日本独自のメッセージを夢想した」と記したが、旧制中学四年の時、耳にした吉田茂首相の全国ラジオ放送の感動がよみがえってきた。新憲法公布の一九四六年（昭和二十一年）十一月三日夜との記憶をたどって新聞縮刷版を探したところ、毎日新聞一面に放送要旨が掲載されていた。「三日午後八時、東京中央放送局から吉田首相が『日本国憲法の公布について』と題し、全国放送を行い、国家再建を訴えた」のである。平和希求の叫びの一端を引用し、国家指導者の熱誠に触れたいと思う。「第九〇回帝国議会において前後一―五日間という議会始まって以来、未曾有の長期にわたって、衆知を集め真剣なる論議を尽くして貴衆両

院共に政府原案に若干の適正なる修正を加え、一〇月七日を以って新憲法は可決成立した。この憲法は前文に明らかな通り日本国民が選んだ国会における代表者を通じて確定したるもの、言い換えればわが国民の自由に表示した意思による憲法である。而してこの憲法は天皇を日本国及び国民統合の象徴と明記し、人類普遍の原理に基づき、且つ徹底した平和主義によって国家再建の基礎を固め、国民の福祉を永久に保障せんとするものである。また世界に率先して戦争を放棄し、自由と平和を希求する世界人類の理想をその条章に明記するとともに常に基本の人權を尊重し真に民主主義国家を建設せんとする国民の決意を明らかにしたものである。われわれ国民は、これによって高い理想を掲げて一層祖国再建の道へと進まんとするのである。私はこの憲法の下、われわれ国民が絶えざる努力を続けるならば、必ずやわが日本は国民の幸福を確保し更に進んで世界人類の進歩に偉大なる貢献をすることを固く信じて疑わない」

当時、焦土に残った防空ごうで暮らす人々は多数おり、このラジオ放送に感銘を受けた国民は多かったに違いない。*「豊かな時代」*の不況の今、半世紀前に思いを致し、平和構築に努力すべきだ。為政者も新聞人も現実の不条理に毒され、「平和希求の理念」を軽視してはならないと切に思う。

（池田 龍夫ニジャーナリスト）

# 放送時評

## 各社一斉にデジタル申請

## 視聴率調査の改定必要に

今年「デジタル元年」

関東・中京・近畿三大広域圏の民放十六社（キ一局系列各五社と東京ではほかにMXテレビ）とNHKは十二月十八日、地上デジタルテレビ放送の免許申請を一斉に行った。在京社は総務省、他は両地区の総合通信局。いずれもトップが勢ぞろいし、今年十二月一日からの本放送開始に向けての気負い十分。テレビ放送開始五十周年の二〇〇三年が「デジタル元年」である意味合いを強く印象付けた。

片山虎之助総務相は「デジタル放送の効用について、ぜひ放送で国民を啓もう、周知してほしい」旨を特に要望したが、新規メディアのCS、BS両デジタルと違って、現行のアナログ地上波テレビがそっくりデジタルに転換するという抜本的大構造改革は、「国策」としての行政先行ばかりが目立ち、国民一般の認知はなお熟していない。①ハイビジョンによる高精細度放送②多チャンネル③多様なデータ放送④携帯電話向け⑤移動体向け——といったデジタル化のメリットを周知

させ、ニーズをかき立てることが、これからの最大の課題であるの言うまでもない。

今後のスケジュール。

（二〇〇三年）二月、三大広域圏でアナログ周波数変更（アナアナ変更）対策開始。四月、今回申請の十七局に予備免許交付。十二月、本放送開始。（〇六年）前半、アナアナ変更対策終了。十二月、三大広域圏以外で本放送開始。（二一年）七月二十四日、二元体制で行われたアナログ放送は廃止され、デジタル化完了。

NHKが想定する放送開始時点でのカバーエリアは関東が都内、近県で約七百万世帯、大阪、名古屋で五百二十万世帯、合計して千二百万を超えるという。そしてアナアナ変更の進展に応じて拡大し、フルパワー出力が行われる〇六年ころには約二千三百万世帯となり、これは国内テレビ視聴世帯約四千七百万の半分に相当する。

十二月二十五日付東京新聞のコラムはこんなことを書いた。

「ある地方民放のトップ三人が総務省に向き、うちではデジタル化は無理。何とかありませんか」と訴えたところ、役人に「そうですね。では次の免許更新であなた方には免許を出しません」と言われ、さすが引き返したそうである」

ローカル局の悲鳴をよそに、テレビの全デジタル化を抱えて一年を目掛け、総務省は突進して行く。同省〇三年度予算案十八兆八千七百五億円のうちテレコム関係は千三百十二億円と額こそ小

さいが、前年度比四・八%増。目算違いで総額千八百億円に膨れ上がったアナアナ変更対策費は確保され、新年度は百九十五億円（〇二年度百二十二億円）となり、世界最先端の「IT国家」実現目指し「電子政府、電子自治体の推進」「ネットワークの利用促進」「戦略的研究開発の推進」などそろって増額。また新規の「ITビジネスモデル地区構想の推進」六十七億円、「ユビキタス（何でもどこでも）ネットワーク技術の研究開発」二十五億円などすべて認められている。

このタイミングを背景に一月十七日付で高官人事。事務次官は旧郵政省の金澤薫氏の勇退を受けて旧総務庁からの西村正紀総務審議官昇格。これで初代の旧自治省・鳴津昭氏と合わせ、三省庁の「三つ編み人事」が一巡した。西村新事務次官は一九六八年京大卒。金澤氏と「連続しての京大卒次官」は役所では珍しい。片山総務相と同じ岡山県出身。橋本派が幅を利かす総務省らしい、というわけでもないだろう。

昨年一月、「民間から異例の次官級ポスト就任」が話題となり、一年間総務審議官としてIT行政を束ね「IT伝道師」の異名を得た月尾嘉男元東大教授は退官。そして二つの総務審議官には松井浩郵政事業庁長官、鍋倉真一総合通信基盤局長の両氏が昇格した。ともに旧郵政省出身。郵政系の重用は注目されている。

### サラ金CMに自粛要望

十月の本欄で消費者金融、すなわち「サラ金」

のテレビCMがこの一、二年、特に横行している状況について書いたが、「放送と青少年に関する委員会」(原寿男委員長)は十二月二十日、その青少年に与える悪影響の「恐れ」を指摘する否定的な「見解」をまとめて発表、民放全社にこれを伝えた。同委員会は民放連とNHKとで作る自主規制のための第三者機関。略称「青少年委員会」で構成員は有識者七人。

委員会としての正式な意見であることを明らかにするため、あえて「見解」という形をとった。「消費者金融CMに関する見解」はこうである。

まず「お金がなければ借りればよいというメッセージが子どもや若者の金銭感覚をゆがめかねないこと」と、「こうしたCMを時間帯に関係なく流す放送局の倫理観念への疑問」とに意見を集約し、「深刻化する不況下の民放経営事情、かなりの業者が証券取引所に上場し、かつ三社が経団連会員であることも認識した上で」、しかし「民放連放送基準に抵触する恐れあり」とした。同委員会に寄せられる批判が年を追って増大し、またサラ金業界大手の統計で「〇二年三下期、新規顧客の四五・六%が二十代の若者」となっていることも判断のベース。

- 一、十七時から二十一時までの放送自粛。
- 二、金利、遅延損害金などについての分かりやすい明示。借金に伴う責任とリスクにもふれる。
- 三、自己破産および多重債務者の増加を踏ま

え、安易な借り入れを助長する内容でなく、社会的責任を自覚したCMの放送。

民放側は「大変厳しい内容。三点の要望には直ちに受け入れ難いものもあるが、委員会があえてまとめた意味を重く受け止め、可能な限り検討したい」(民放連放送基準審議会)とたじたじ。しかしこの委員会が、世論の批判、権力の介入に対する自主規制機関である以上、聞き流すことはもちろんできまい。少なくともガイドラインの策定などは必至である。

**年末年始番組視聴率結果**

年末年始番組の視聴率調査結果(ビデオリサーチ、関東地区)が出ている。十二月三十日から一月五日までの一週間、上位二十本のうち日本テレビが実に十本を占め、「視聴率の日テレ」という定説を裏書きする。ほかはNHK四、TBS、フジ各三で、テレビ朝日、テレビ東京はゼロ。ちなみに日本テレビは昨年一年間の視聴率で全日、プライム(後七時~十一時)、ゴールデン(後七時~十時)、ノンプライムの「四冠王」。九年連続である。

ベスト5は以下。

- ①NHK「紅白歌合戦」四七・三%
- ②日本テレビ「東京・箱根大学駅伝「復路」」三一・五%
- ③同「往路」二九・三%
- ④NHK「ゆく年くる年」二五・二%
- ⑤TBS「フレンドパークII」二四・三%

例年のことだが、「紅白」が五〇%を超えるか

どうか話題を供し、NHKでは年初からプロジェクトチームを編成して趣向を凝らした。海老沢勝二会長も「あるいは六〇%台か」と記者会見で自信満々だったが、結果は八九年に次ぐワースト二位、三年連続しての五〇%割れ。TBSの「格闘王決定戦」が一六・五%を稼ぎ、演歌一筋のテレビ東京「年忘れにっぽんの歌」が一・〇%と視聴率を伸ばしたのに食われた格好。

週刊誌や夕刊専門紙は「ワースト二位」をふりかざして快哉を叫んだが、朝日(一・九)はこう書いた。

「21世紀になってもこの数字なら立派なもの。ゆく年くる年」も第四位、まだまだ日本の伝統的大みそかは健在なようだ」

視聴率調査にBSはカウントされない。しかし千二百万世帯のアナログBSはNHK受信契約世帯のほぼ四分の一であり、これを入れれば間違いなく五〇%は超えたはず。「紅白」にこだわるのではない。BSアナログ、BSデジタル、CSデジタルから地上波デジタルも登場しようという現在、視聴者の番組への関心度を数量化するこの調査にも、根本的な改定が必要になりつつある。

「ゆく年くる年」の二五・二%、第四位はほっとさせる。だが今回、NHK大阪局の委託業者が照明器具取り付けのため東大寺の国宝・鐘樓の梁に力を打ち込むという不祥事が飛び出した。「そののけ、そののけ」の思い上がり。テレビ界全体の問題でもある。(大森 幸男)放送評論家

# イラク危機・真実はどこに 元国連査察官証言をめぐり

阿部 汎 克  
(ジャーナリスト)

世界中が息をひそめて見守るイラクの大量破壊兵器査察について、国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）・国際原子力機関（IAEA）の査察団とアメリカの考え方がひどく食い違っている。査察団は大量破壊兵器、すなわち核兵器、化学兵器、生物兵器の有無を調べるのが役目だと思っっている。当然、査察には十分な時間をかけた

い。一方、アメリカはこれらの兵器が「存在しない」ことを証明するのは、査察団ではなくイラク自身であり、それができないなら国連決議への重大かつ明白な違反であるから攻撃だ、と主張する。アメリカとしては、イラクと査察団が問題の兵器をめぐる「ダラダラ」とかくれんぼを続けるのは我慢がならない、イラクが青天白日の身を自ら証明することが査察の目的だと言っているのである。

## イラクの拳証責任はムリ筋

アメリカのこの言い分は、犯罪容疑者に「お前が犯人でないことを立証しろ。できないなら逮捕する」と言うに等しく、人を疑ったら疑う方が拳証責任を負うという社会常識に反する。イラクはこれまで「前科」もある国だから、疑われても仕方のない面はあるが、だからといって「そんな大

それた兵器はもうない。これ以上どう協力しろというのか」というイラクの開き直りを、アメリカが「うそで固めた非協力」と決め付けて開戦の理由にしようとしているのは、いかがなものか。

ブッシュ米大統領は「サダム（フセイン・イラク大統領）の時間は尽きようとしている」とい立ち、査察団はまだ査察に数カ月かかる、とじっくり構えている様子を見ると、アメリカは「拳証」どころか、自己流の状況証拠だけで大戦争の引き金を引くのではないか、という恐れすら感じられるのである。

## リッター証言

さて、UNMOVICの前身、国連大量破壊兵器廃棄特別委員会（UNSCOM）の元米国人査察官、スコット・リッター氏は「イラクの核・化学・生物兵器は、UNSCOMが引き揚げた一九九八年の時点で、九〇ないし九五%廃棄された。イラクがその後このような兵器を再生産して持っている可能性はほとんどない」という公の証言を重ねている。リッター氏は、湾岸戦争後の九一年、UNSCOMが国連決議に基づいて設置されたから、九八年に解散されるまでの七年間、イラ

クで査察作業に当たった軍縮の専門家である。湾岸戦争のときは米海兵隊員で、対イラク特殊作戦としてブッシュ陣営を応援した。

リッター氏のこの証言がもし正しければ、ない袖は振れないというイラクの言い分も正しいことになる。リッター氏はアメリカでは少数派で、売国奴などとのしる向きもあるが、少なくとも今日まで、彼の発言を虚偽と断定できるような説得力のある議論は聞かれない。

リッター氏の日本での登場はまだ最近のことだ、昨年十二月八日午後十時からNHK衛星第一放送で放映されたドキュメンタリー映画「イラク・査察の真実」(Fire Rivers Production制作)に登場し、さらに今年一月、政治アナリストのウリアム・リバーズ・ピットのリッター氏へのインタビューが「スコット・リッターの証言・イラク戦争——ブッシュ政権が隠したい事実」と題して刊行された(訳・星川淳、合同出版)。しかし欧米では、九八年に解散直前のUNSCOMを辞職した後、公的機関での証言、マスコミ出演などを続けており、英ガーディアン紙、アメリカのプレスウオッチング組織、FAIR（フェア）などにはしばしば発言が引用されている。

## 「すべて発見し、廃棄した」

リッター氏はこれらの証言やメディアで、九八年当時におけるイラクの大量破壊兵器の廃棄状況、具体的に指摘している。まず、核兵器につい

ては、設計施設および製造施設を突き止め、完全に廃棄した。再び核兵器を造るためには、何百億ドルという資金を投じてそのための工業インフラを築かなければならず、それは西側の情報機関にすぐばれるはずだ。ウラン濃縮用の遠心分離施設から出る熱と放射線も検知可能で、ごまかすことはできない。

イラクはサリン、タブン、VXガスなどの化学兵器を製造し、兵器化させていたが、これはすべてUNSCOMによって廃棄・焼却された。万が一少し残っていたとしても、五年間で変質し、ヘドロになっていくはずだ。化学兵器の生産工場を再建しようとしても、複雑な器具、技術を輸入する必要があり、これは情報網でかぎつけられる。また、製造を再開しているとすれば、特有の気体が衛星などによる監視にひっかかるはずだ。

生物兵器では、液体炭疽菌、液体ボツリヌス菌を相当量製造していたが、工場も菌も爆破、廃棄した。九八年二月の時点で、イラクが生物兵器を保有せず、新しい開発にも着手していなかったことは確かだ。たとえ残っていたとしても、無害化されている。弾道ミサイル保有の疑いもないことが証明された。アルカイダとの関連が言われるが、世俗主義者でイスラム原理主義を弾圧してきたフセインは、アルカイダにとって悪魔のようなものだ。関係があるはずがない。

#### リッター証言の信憑性

では、リッター氏の証言は信頼に値するか。少

なくとも、UNSCOMのイラク要人盗聴事件に關する限り、彼が真実を語っているという証拠がある。

リッター氏はこの盗聴事件について、上記のNHK衛星第一放送の番組で詳しく述べている。九八年、UNSCOMに加わっていた米中央情報局(CIA)の係員が、当時の委員長だった豪州人外交官、リチャード・バトラー氏の命令で、査察の名の下にイラク要人の電話などの盗聴を行った。これを、アメリカのワシントン・ポスト、ボストン・グローブ両紙の記事が裏付けている。

ワシントン・ポスト紙は、九九年一月六日付で「アナン国連事務総長の側近(複数)によれば、(九八年に)UNSCOMがアメリカの対イラク盗聴行為を助けたという確証をアナン氏が入手した」と報じた。同様の記事は、同日のボストン・グローブにも載った。アメリカの上記プレスウオッチング組織・FAIR発行の「EXTRA!」(九九年三・四月)によれば、ポスト紙の記事の筆者はこの盗聴の事実を既に九八年十月に知っていたにもかかわらず、アメリカ政府の高官の要請で「国家の安全保障のために」報道を控えたという。それが年明けの一月六日になって紙面化されたのは、ボストン・グローブの記者がやはりこの事実を追いかけており、アナン総長の側近がポスト紙にもそれをリークしたからだだった、とFAIRは当事者の話として書いている。

皮肉なことに、米政府高官がワシントン・ポス

トに介入して報道を控えるよう要請したことは、盗聴活動をバトラー氏が否定しているにもかかわらず、リッター発言が真実であることを政府として認めたことになる。

#### 盗聴は爆撃に利用された

もう一つのアメリカのプレスウオッチング組織、ヒューストン・インディメディアは、九八年十二月十六日から四日間にわたって米英空軍が行ったバグダッド爆撃(デザート・フォックス作戦)の際、この盗聴のデータが爆撃目標の位置を確定するために使われたと主張する。一方、リッター氏は、バトラー委員長が米英軍の爆撃の口実をつくるために、かねてからの実務者同士の合意を破るような査察方式を強行してイラクを挑発した、と述べている。イラクはこの方式を拒否し、イラクとUNSCOMの関係は断絶した。バトラー委員長はアメリカ当局と打ち合わせてこのような「イラクの非協力」の口実をつくった後、爆撃を避けるため急ぎよUNSCOMの査察官全員の引き揚げを命じた。まさにその日、米英空軍の爆撃が始まったのだ、とリッター氏は言う。

国連を意のままに利用した「前歴」を疑われるアメリカが、他国(いかなる国であれ)に「無罪の举证責任」を求めることが許されるだろうか。さらに言うなら、史上最強の軍事大国が、国際的な査察の努力を一方的に打ち切って、状況証拠だけで他国に攻撃を仕掛けることが、果たして正当化されるだろうか。(元毎日新聞論説副委員長)



### SMGが新聞グループ売却

#### ガネット、スコットランドへ

イギリスでスコットランド地方のグラスゴーに本拠を置くSMG（スコティッシュ・メディア・グループ）は二〇〇二年十二月下旬、『ヘラルド』『サンデー・ヘラルド』『グラスゴー・イブニング・タイムズ』の三紙で構成する傘下の新聞グループと、セットになる雑誌類を、アメリカ最大の新聞チェーン「ガネット」に売却することに決定した。

SMGは一九五五年にイギリス全土を十四地域に分け、各地域に一局ずつ（ロンドンのみ二局）設置されたITV（独立テレビ）と呼ばれる民間テレビ十五局のうちの一局「スコティッシュ・テレビジョン」を前身とする。その後、サッチャー政権の下で進行した放送自由化によって、新聞や雑誌をも包含する多メディア・グループに変容する。

しかし二〇〇二年に入って「ジンジャー・メディア・グループ」を買収、その後「クライド・ラジオ」「ラジオ・ボードーズ」「フォースFM」を所有する「スコティッシュ・ラジオ・ホルディングズ」株の三割を取得するなど、再び放送分野に活動を特化する方向に転進する。

そして、こうした動きの一環として二〇〇二年の九月、傘下のヘラルド・グループ三紙を売却する意向を表明した。これに対し、さまざまな買手が名乗りを上げた。

有力な候補者はダブリンに本拠を置くパークレール兄弟のグループであった。このグループは既に『スコッツマン』『エジンバラ・イブニング・ニュース』『スコットランド・オン・サンデー』などを所有しているため、ヘラルド・グループの買収はパークレールにとって大きなシナジー効果を持つが、同時にスコットランド地方の新聞市場を独占し、集中規制に抵触する事態を生むという問題があった。

同じく有力な候補で、大衆全国紙『ミラー』などを所有する最大の地方紙グループ「トリニティ・ミラー」も、グラスゴーで発行される『デーリー・レコード』などを支配しているため、これも独占規制の対象になる恐れがあった。

一方、ガネットはアメリカで全国紙『USAトゥデー』と、『アイダホ・ステーツマン』『グレート・フォールズ・トリビューン』など九十五の日報紙を支配、イギリスでも第二位の地方紙グループ「ニューズケスト」を運営している。このニューズケストには『ノーザン・エコー』『サウス・ウェールズ・アーガス』など十五の日報紙と、三百の週刊紙が所属する。SMGの三紙も買収されれば、ニューズケストの支配下に入ることになるが、ニューズケスト

トはスコットランド地方の新聞を一紙も所有していないため、この地方の広告市場に影響を与える可能性はないとして、競争規制問題の専門弁護士はこの合併を認可すべきだという見解を表明してきた。

ガネットは貿易・産業省にヘラルド・グループ買収の認可を申請した。イギリスでは合併後に五十万部を超える新聞の合併は大臣の認可を受ける必要がある。ニューズケストは週間の総発行部数が一千万部に達し、ヘラルド・グループも二十四万部を超えている。そこで貿易・産業大臣は、この買収が公共の利益に反しないか、特に正確なニュースの提供と意見の自由な表明を害するようなことがないかの審査を、競争委員会に委嘱した。

スコットランド国民党の影の放送大臣ヘラルド・ラッセルは、スコットランド地方の新聞界で中心に位置するヘラルド・グループがエジンバラで発行されるスコッツマンを支配するパークレール兄弟の手に落ちず、ガネットの傘下に入ることを支持するが、なおも健康な活気に満ちたスコットランドの新聞が存続するとの保障が欲しいと語り、もしガネットがこの要望を満たしてくれないらば、歓迎すると述べる。

審査結果は三月十日までに出る予定だが、専門家は委員会がこの買収をブロックすることはないだろうとみている。

（広瀬 英彦 東洋大学教授）

### 中国新聞出版界重大ニュース

#### WTO加盟対応措置など

中国・新聞出版総署の機関紙「中国新聞出版報」の編集部が一月一日付で、二〇〇二年の新聞出版界重大ニュースを十三項目選定して発表した。筆者の解説（\*部分）を挟みつつ紹介する。

一、一月二十五日、『家庭』期刊（雑誌）集団が成立。

\*中国の雑誌界では初のグループ化。「わが国雑誌業界の中核的で競争力のある経営主体の形成を目指す」とされた。

二、国务院が「出版管理条例」「A V製品管理条例」「コンピュータソフト保護条例」を修正して公布、二月一日施行。

三、四月九日、中国出版業界の国家級経営グループ「中国出版集団」が北京で成立。

\*同集団は、出版物全般の生産から販売、著作権取引まで幅広いビジネスを展開する。WTO加盟に伴い、進出が予想される外国出版社への対抗措置として作られた。人民出版社、人民文学出版社、商務院書館、新華書店、中国出版对外贸易總公司等に参加。総資産約五十億元といわれる。

四、五月十日、共産党中央宣伝部が、人民日報、新華社など六つの主要な中央級マスメディア

の百十五人の記者から成る「社会の基層における三つの代表」取材報道団を組織して、全国三十一の省、市、自治区に派遣。

五、六月二十八日、新聞出版総署が「インターネット出版管理暫定規定」を公布。八月一日より実施。

\*ホームページ開設に当たっては各地の新聞出版行政機関の批准を要すること、専門の編集者を置いて内容の合法性を保障することなどを規定。

六、八月二十八日、江沢民主席が全国宣伝部長会議と全国組織工作座談会の出席者全員と会見した折に重要講演。「傑出した成績で、第十六回共產党全国代表大会を迎えよう」と呼び掛け。

七、中央宣伝部と新聞出版総署が、党大会を前に百の重点書籍、百の重点A V・電子出版物を決定。

八、国务院公布の「著作権法实施条例」が九月十五日正式施行。中国の著作権保護体制が国際レベルにさらに近づく。

\*これもWTO加盟に伴う措置。ただし、著作権法自体は、二〇〇一年十月に、一九九〇年の法制定以来の抜本的な修正が行われている。

九、九月、中央機構編制委員会弁公室と新聞出版総署が連名で、地方の新聞出版管理機構と基層の行政執行組織建設を促進するよう強調。

十、九月二十二日、全国各省、市、自治区の一万人以上の現職・出版関連技術者が第一回出版専門職資格試験を各地で受験。

十一、十一月、第十六回共産党全国代表大会が北京で開催。全国各地のマスコミが、大規模な報道を展開。会議前後に、中央文献出版社が書籍

『江沢民主席が中国の特色ある社会主義について論じる』を出版、人民出版社が今次党大会報告を含む重要文献を単行本化。全国新聞出版界に、「三つの代表」の重要思想および十六回大会精神を学ぶブーム。

十二、違法コピーに対抗する全国組織「中国版權協会反盜版委員会」が成立。これはわが国の著作権法保護事業の新たな重要措置である。

十三、十二月、新聞出版総署が第二回国家定期刊行物賞の入賞リストを公示。同賞には国家定期刊行物賞、同ノミネート賞、同重点刊行物賞が設けられている。

なお、この重大ニュースとは別に、同紙では二〇〇二年の不法出版物の取り締まり状況を揭示している。

それによると、二〇〇二年一年間（十一月までの統計）に押収された不法出版物は、書籍三千九百八十九万冊、A V関係一億四千四百七十七万個で、摘発されたのは一万一千二百件、逮捕者は一万五千六百九十九人だった。

押収物の内訳を見ると、書籍では著作権法違反が六九%、「わいせつ」関係が二・七%、A V関係では著作権法違反が四三・五%、「わいせつ」関係が二・八%などとなっている。

（木原 正博 新聞協会総務部）



思い出の同盟通信社航空部

身が震えた志摩機長の殉職

大沢 正作

(同盟クラブ会員)

私は第二次大戦中の昭和十八年二月、同盟通信社に入社、航空部に配属された。航空部は日比谷の市政会館五階東側、窓のある部屋にあった。当時の部長は住谷金吉さん、次長は森元治郎さん(元参院議員)と進藤陽吉郎さん、内勤の部員は前田さんと東さん、そこに私が加わった。

乗員は山内、志摩、大沢、塚本、遠藤、石原の六人が機長、このほか機関士、通信士、整備士の合計十一人。この人たちは羽田事務所に詰めていた。

同盟機は海軍中型攻撃機(中攻)、陸軍の司令部偵察機、それにダグラスDC8輸送機の三機であった。

入社直後のこと、山内機長の中攻が南方各地へ支局員や資材を運んでの帰り、中国の上海近くの揚子江河口にある黄砂島に不時着した。部内が騒然として大変緊張した。

黄砂島は満潮時には海水で姿を没するが、干潮になると島が姿を現す。中攻がこの島に不時着したのは運よく干潮時で、土が軟らかかったので機体の損傷も少なく、乗員乗客とも無事だった。

この不時着機に乗り合わせたのは私の記憶で

は、後に共同の永由君人さん、時事の塩谷昇さん、それに大森吉五郎さん(当時政経部長)もおられたとか。

事故の原因はたまたま上海の上空に雲が厚く、視界が悪かったため。山内機長はこの雲の上に出ようと判断して上へ上へと機を持って行ったが、冬季のため上空の気温が低く、プロペラが凍結してしまったためだったそうである。

入社間もない私はたどろろしていたが、住谷部長から「大沢君、電務部へ行ってバタ(連絡文)をもらってこい」と言われた。いま思い出すと、これが私の同盟での初仕事だった。

同盟機ダグラスDC8が台湾沖で米機動部隊グラマンに撃墜されたその日時は思い出せない。私の記憶にあるのは確か昭和十九年に入っていた。そのころ日本軍は南方占領地を次々と失っていた。そんな状況でダグラス機を南方へ飛ばすことは危険が多すぎる。だからと言って軍用機に託せない用務もある。場合によっては危険を承知で飛ばさなければならぬ。森部長(次長から昇格された)は苦しみ抜かれた。

しかし、どうしても一機飛ばさなければならぬことになった。危険を知って、自ら飛ぼうという機長はいない。この時、志摩機長そして曾我機関士が「やりましょう」と申し出た。森部長は「くれぐれも気を付けてよろしく頼む」と頭を下げた。私はこの現場にいたので身が震えた。

こうして志摩機は最も危険な目的地(確かビル

マ現ミャンマー)のラングーン現ヤンゴン)へ向けて飛んだ。グラマンに襲われたのはその帰路であった。

用務を終えての帰途、台湾が視界に入っていた。雲は高く、層が深かった。志摩機長はグラマンの接近に気付き、機を雲の中に入ったが、グラマンは執拗に追ってくる。足の遅いダグラスは雲から出たり入ったり、何回も宙返りをしてかわしていたが、ついに力尽き、撃墜され、海に沈んだ(機と運命を共にしたのは志摩、曾我、三森、山田の四人)。――始終を目撃した現地の人

が語っている。

志摩さんはテストパイロットとして航空界で有名な存在で、操縦技術は日本一と言われていた。ダグラスで宙返りをしたことが航空界の話題になった。

同盟機は南方各地へ人や資材、そして原稿を送るのに使われていた。中攻とダグラスを失ったことで、この仕事を軍用機に託さねばならなくなった。このため、航空部員は南方へ飛ぶ飛行機探しが仕事となった。そのため部員は航空本部の嘱託の身分となった。

陸軍は立川、海軍は木更津の飛行場、時には市ヶ谷の航空本部へ出向くことなどに明け暮れた。軍任せでなく、何とか自社機を持ちたいと、部内では当時三菱で作っていた陸軍爆撃機を手に入れる計画を立てたが、果たさないうまま戦争が終わった。



久しぶりの再会。15年新年互礼会で

（財）新聞通信調査会、（財）同盟育成会、同盟クラブ共催の新年互礼会は一月十六日、内幸町の日本プレスセンターで行われた。  
同盟育成会の奥地幹雄理事の司会で、正午すぎ開会。まず、新聞通信調査会の前田耕一理事長が年頭のあいさつを行い、「明るい展望はない。現役はリストラ、高齢者は生活水準を下げ、治安や食への不安など今年は厳しい年になりそうだ」との見通しを述べた。

また、昨今のメディア報道について「納得できないものも多い。特に戦争や増税、厳しい不良債権処理は「仕方がない」といったムードが広がっているが、好ましいことだろうか。冷静を欠き、分析力不足の報道が目につくのは残念」と感想を述べた。

さらに、通信社問題の研究について「第二回研究会を昨年末に開いた。その内容は三月に会報臨時号として配布するので、お目通しいただきたい。ニュース著作権の研究も始めた。その成果は年内に明らかにできよう」と語るとともに、当調査会の今後の活動の重点は引き続き「通信社のプレスステージの向上にある」ことを強調した。

次いで、昨年十二月共同通信社長に就任した山内豊彦氏があいさつし「ニュース・プロバイダ・スト管理などに一層努め、ニュース・プロバイダーとしての社会的使命を果たしていきたい。今年は今時、共同とも建物、システムが全面更改され、存在意義が改めて問われる。それを裏切らないよう信頼される通信社を目指したい」と述べた。

このあと、犬養康彦同盟クラブ会長から喜寿代表者の下田進一氏にお祝いの目録が贈られ、新聞通信調査会の米忠一理事の音頭で乾杯し、午後二時ごろ解散した。参加者は約百七十人。お祝いを受けた喜寿会員は次の通り（生年月日順、敬称略）。大場良清、阿部行雄、原寿雄、石原幸八、下田進一、梅田豊、菅原幸三、田中末隆、山口一

郎、佐藤進、相原喜代子、倉橋督直、富田秀人、平田真巳、朝倉久雄、竹内亨、青木清

〔悲報〕

村上 春夫氏（朝日新聞社客員、静岡県信用保証協会元管理部長） 心不全のため平成十四年九月三十日死去。九十四歳。喪主は娘、石塚征子さん。自宅は裾野市佐野一七七一。

小山 武夫氏（中日ドラゴンズ元オーナー、元同盟通信社政経部次長） 肺炎のため一月一日死去。九十三歳。喪主は娘婿、小山勇氏。自宅は品川区旗の台六一七七一。

後藤 信雄氏（時事通信社元写真部次長） 心不全のため一月四日死去。七十二歳。喪主は妻、芳子さん。自宅は江戸川区清新町一四一五二〇七。

（財）同盟育成会は、平成十五年度の同盟学寮入寮生と第三十九回古野奨学生を募集する。いずれも、本人または父兄がマスコミに関係する者を優先する。

【同盟学寮生】原則として平成十五年四月に首都圏の大学・短大・専門学校等に入学予定または在学中の男子学生で、働きながら勉学する健康、志操堅固、人物優秀な者。寮所在地は東京都渋谷区桜丘町二九ノ三。JR/私鉄の渋谷駅から徒歩七分。寮費は月額一万八千円（二食付き）、他にパソコン・インターネット使用料月二千円。申し込みは十五年三月二十日まで。



忘年生ビール会

【古野奨学生】大学・高校等に在学する志操堅固な学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。貸与月額、大学生二万五千円、高校生二万円。返済は卒業後一年猶予、以降最長十年払い。無利子。マスコミ関係責任者、または学校長の推薦状、保護者の源泉徴収票ほか必要書類を添え、申し込みは十五年四月一日から二十六日まで。

【問い合わせ・申込先】一〇五―〇〇〇―一東京都港区虎ノ門一―五―一六晩翠ビル内 同盟育成会  
TEL 〇三―三五九三―二〇五五

E-Mail: ikusai-k@solei.ocn.ne.jp

同盟クラブの忘年生ビール会は、十二月十八日午後三時すぎから例年通り有楽町のニュートローキョーで開催。

まず、犬養康彦同盟クラブ会長があいさつし「拉致問題、不況、イラク情勢と気の重くなるような話題ばかりの年でしたが、ノーベル賞の小柴さん、田中さんお二人の穏やかな明るさにあやかって、同盟クラブは和やかに、元気に、新しい年を迎えたいと思います」と述べた。

このあと、知り合い同士テーブルを囲み、和やかに歓談。午後五時ごろ解散した。

【新住所】

一〇四―五三 中央区晴海一―八―五 アーバンタワー 一七〇八

九七九―〇二〇一 いわき市四倉町五―一二七 吾郷 慶一

七三二―〇二〇一 広島市佐伯区五月が丘三―二二―五 佐藤 澄夫

〇八二―九四一―一八八四 菱木 一美

◎虎ノ門句会

平成14年11月28日 同盟クラブ

との曇り一湾やがて時雨中 博一  
丈余る乙女のマフラー若い街 義明  
トウシューズ履いて唾へし冬薔薇 六郎  
紅きものまろびつつ行く秋の街 多圭子

12月12日 同  
時雨来るうしろすがたの山頭火 博一  
雑木山雀類白三十三才 六郎  
着ぶれてゐるかに見えてその軽さ 義明  
雨去りて紅の在りどの実千両 多圭子

目次(二月号)

財源移転、自治体規模拡大	小松 俊樹	1
韓国新政権、北鮮では試練	磐村 和哉	4
新聞広告デジタル化目指して	上山 進	8
イラク危機・真実はどこに	阿部 汎克	18
思い出の同盟通信社航空部	大沢 正作	22
【メディア談話室】		
若者向け新聞の試み	藤田 博司	12
【プレスウォッチング】		
イラク危機と平和	池田 龍夫	14
【放送時評】		
各社一斉にデジタル申請	大森 幸男	16
【海外情報】		
① ネット情報頼る傾向強まる	金山 勉	7
② パワーポリテイクス時代	高橋 実	11
③ SMGが新聞グループ売却	広瀬 英彦	20
④ 中国新聞出版界重大ニュース	木原 正博	21

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料と)

発行所 財団法人 新聞通信調査会  
〒100-51 東京都港区虎ノ門一―五―一六 (晩翠ビル四階)

印刷所 振替口座〇〇二〇一四―七三四六七番  
株式会社 太平印刷社  
©新聞通信調査会2003